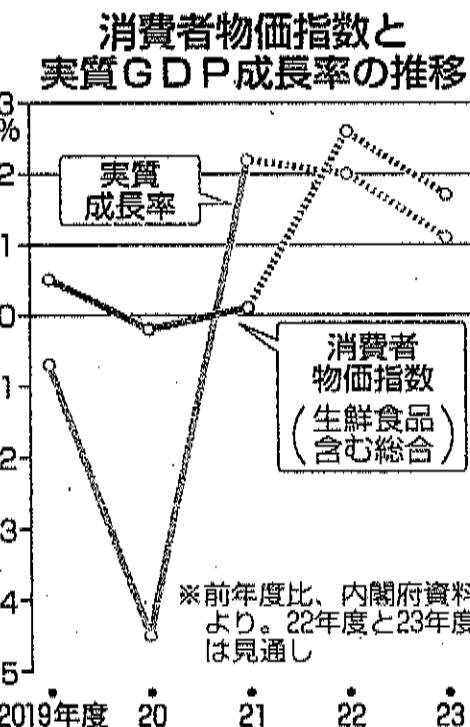


# 物価上昇 2.6%予想

## 内閣府22年度 GDPは下方修正



内閣府は一十五日の経済財政諮問会議で、2022年度の消費者物価指数（生鮮食品含む総合）が前年度比2.6%上昇するとの見通しを示した。この通りになれば消費税率が引き上げられた一四年度以来、八年ぶりの高水準となる。増税の影響を除くと「九九一年度以来三十一年ぶりの高水準」となる。増税を見通しから一・2%下方修正した。

政府は日用品の値上がりを見通しから一・2%下方修正した。

岸田文雄首相は諮問会議で「物価高騰は新型コロナウイルス禍からの経済回復にとってリスクだ」と説明。「最低賃金を含め、賃上げの流れをよりじっくりとした継続的なものとする」と語った。「感染防止と経済社会活動の両立により、コロナ禍で落ち込んだサービス消費にもようやく明るい兆しが出始めた」とも指摘した。

二二年度の消費者物価指数は、原油価格の高止まりから1・7%上昇を予想

し、物価高が長引くと見込んでいた。日銀は「十一日、二二年度の消費者物価指数（生鮮食品除く）が2・3%上昇するとの予測を発表している。

内閣府のGDPの項目別見通しは、個人消費が0・4%下方修正の3・6%増。新型コロナウイルスの感染対策と経済社会活動の両立を前提に試算した。

住宅投資は資材価格の上昇で2・1%減、設備投資はコロナ禍での供給面の制約から2・2%増と、いずれも一月の見通しから大幅に引き下がる。輸出も中国のロックダウン（都市封鎖）などにより下振れするとした。

景気敏感に近いといわれる名目GDPは2・1%増の1・5億円も下がった。